

平成24年6月6日

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号
SBIホールディングス株式会社
代表取締役執行役員CEO 北尾吉孝

第14期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第14期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（45～46頁）に従いまして、平成24年6月27日（水曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

〔書面による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

〔インターネット等による議決権の行使〕

「議決権行使についてのご案内」（45～46頁）をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
ホテルオークラ東京 本館1階 「平安の間」
（会場が前回と異なっておりますので、末尾記載の「会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご来場ください）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第14期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第14期計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役17名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 - 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 - 資源使用量節減のため、今回より株主総会終了後の決議通知等の発送を取り止め、当社ウェブサイト（<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>）に掲載させていただく予定ですので、ご理解のほどお願い申し上げます。

経営近況報告会開催のご案内

当日は本定時株主総会終了後、同会場にて、経営近況報告会を開催いたしますのでご案内申し上げます。

当会は株主総会とは別に、当企業グループの事業活動内容のご紹介や、今後の展望についてのご説明をさせていただくものです。また、株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会を通じまして当企業グループへのご理解を深めていただくための一助となればと存じますので、ぜひとも株主総会に引き続き、ご出席賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

I. 当企業グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月の東日本大震災の発生に伴う経済活動の停滞から徐々に回復しているものの、失業率は高水準で推移しており、また長期的な円高傾向も持続していることなどから、依然として先行き不透明な状況のまま推移しております。

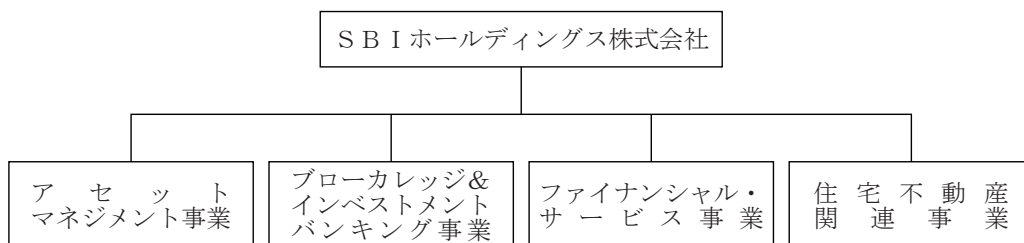
投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場は、国内については東日本大震災の発生とそれに伴う経済活動の停滞が大きく影響し、個人株式委託売買代金は前年度比14%減少するなど全般的に低調に推移いたしました。また海外においては、欧州ソブリン問題の拡大を背景とした世界的な経済の減速が新興国にまで波及し、これまでの高成長に鈍化が見られます。しかしながら、国内における株式の新規上場社数は前年度を14社上回る37社になるなど、一部株式市況に回復基調が見られたほか、海外では米国経済が緩やかに回復を続けているなど、明るい兆しが見え始めております。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大しており、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長著しい市場と認識しております。

当企業グループは、国内外のファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅ローンや不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」を中核的事業として位置づけ、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高が145,074百万円(前年度比2.8%増加)、営業利益は7,575百万円(同15.2%減少)、経常利益は4,860百万円(同37.8%増加)、当期純利益は日本の税制改正に伴う繰延税金資産・負債取り崩しの影響等もあり3,200百万円(同29.4%減少)となりました。

各事業セグメントの主な内容



・アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社及びSBIキャピタル株式会社等を中心とした、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業などを行っております。

・ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社を中心に、証券売買取引等の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式等の募集・売出し等の取扱い、外国為替証拠金取引等に係る業務及びその他金融商品取引業務を行っております。

・ファイナンシャル・サービス事業

当社、SBI損害保険株式会社、SBIカード株式会社及びモーニングスター株式会社を中心とした、損害保険業やクレジットカード事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

・住宅不動産関連事業

当社、SBIライフリビング株式会社及びSBIモーゲージ株式会社を中心とした、投資用収益物件の開発と販売などを行う事業、住宅ローンや不動産担保ローンの貸出しなどに関する事業及びインターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

各事業セグメントの概況

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計
	アセット マネジメント事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	住宅不動産 関連事業				
売上高								
外部顧客への売上高	34,566	41,485	41,001	22,463	139,517	5,557	145,074	
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	2,297	2,352	2	4,652	3,142	7,794	
計	34,566	43,783	43,354	22,466	144,169	8,699	152,869	
セグメント利益 または損失(△)	14,183	3,607	△2,640	3,383	18,533	△3,348	15,185	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業及び創業事業等であります。
3. 連結損益計算書の営業利益との差額の内容は次のとおりであります。

報告セグメント計	18,533
「その他」の区分の損失	△3,348
セグメント間取引消去	△1,728
全社費用	△5,881
連結損益計算書の営業利益	7,575

① アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社または当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度における営業投資有価証券売上高は、31,575百万円（前年度比16.4%増加）となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドにおける売上高及び海外投資事業から生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,068百万円（同20.7%減少）となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業

匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度における投資顧問・その他事業の売上高は、1,922百万円(同13.6%減少)となりました。当該売上高は主に投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

② ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、43,783百万円(同8.5%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

③ ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は、5,221百万円(同8.4%減少)となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権を買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は、10,253百万円(同10.2%増加)となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース

株式会社、SBIクレジット株式会社、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は、9,539百万円(同14.8%増加)となりました。当該売上高は主にSBIベリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は、18,339百万円(同154.0%増加)となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

④ 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供及び建築工事や不動産に関するアドバイザー業務を中心とした事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は、9,693百万円(同6.1%減少)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は、11,107百万円(同4.6%減少)となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は、1,665百万円(同11.0%増加)となりました。当事業の売上高は主にSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

⑤ その他

報告セグメントに含まれない事業セグメント(システム関連事業及び創薬事業等)における当連結会計年度の売上高は、8,699百万円(同44.3%減少)となりました。

なお、以上のセグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は7,108百万円となりました。

主要な事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

① ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、4,043百万円の設備投資を実施いたしました。

② ファイナンシャル・サービス事業

利便性の高い先進的なサービスを提供するためのソフトウェア開発や顧客数の増加に円滑に対応するための基幹システムの追加開発を中心に、1,868百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、当社は平成23年4月12日に香港証券取引所への上場に伴う公募増資により16,855百万円及び平成24年1月30日に無担保普通社債の発行により30,000百万円を調達しております。また、平成21年3月19日に設定したMTNプログラムに基づく無担保短期社債を新たに60,000百万円発行いたしました。なお、MTNプログラムに基づく無担保短期社債については、当連結会計年度内に70,000百万円を償還し、当連結会計年度末時点での発行残高は60,000百万円となっております。

2. 当企業グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期 (当連結会計年度)
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売 上 高(百万円)	130,922	124,541	141,081	145,074
経 常 利 益(百万円)	37	1,112	3,525	4,860
当 期 純 利 益(百万円)	△18,375	2,350	4,534	3,200
1株当たり当期純利益 (円)	△1,232.48	140.30	236.09	145.58
総 資 産 (百万円)	1,079,233	1,229,939	1,293,606	1,663,814
純 資 産 (百万円)	419,338	428,615	456,982	468,579
1株当たり純資産額 (円)	21,129.47	21,424.02	19,610.64	18,489.18

(注) △は損失を示しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

セグメント区分	事 業 内 容	名 称	議決権の所有 割合または出 資比率 (%) (注) 1
ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 事 業	投資事業組合等の管理・運用	S B I イ ン ベ ス ト メ ン ト (株)	100.0
		S B I キ ャ ピ タ ル (株)	100.0
		S B I キ ャ ピ タ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (株)	100.0 (5.0)
	国内外のベンチャー企業等への 投資	S B I ビ ー ビ ー ・ モ バ イ ル 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	36.9 (0.9)
		SBI Value Up Fund 1 号投資事業有限責任組合	49.8 (6.5)
		SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	100.0
		SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	100.0
投資顧問・その他事業	S B I ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト (株)	100.0 (10.0)	
ブ ロ ー カ レ ッ ジ & イ ン ベ ス ト メ ン ト バ ン キ ン グ 事 業	証券関連事業	(株) S B I 証 券	100.0
		S B I リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ー ケ ッ ト (株)	100.0
		S B I ジ ャ パ ン ネ ク ス ト 証 券 (株) (注) 2	47.4 (10.4)

セグメント区分	事業内容	名称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
ファイナンシャル・サービス事業	ファイナンシャル・プロダクト事業	SBIカード(株)	100.0 (100.0)
		SBIリース(株)	100.0
	その他の事業	SBI損害保険(株)	85.5
		モーニングスター(株)	49.2 (0.7)
住宅不動産関連事業	不動産事業	SBIライフリビング(株)	68.2
	不動産金融事業	SBIモーゲージ(株)	95.8 (18.1)
		(株)セムコーポレーション	79.7 (57.1)
	生活関連ネットワーク事業	SBIライフリビング(株)	68.2
その他	システム関連事業、創業事業等	SBIネットシステムズ(株) (注) 3	100.0 (5.0)
		SBIアラプロモ(株) (注) 4	79.2 (79.2)

- (注) 1. 議決権の所有割合または出資比率欄には、投資事業組合等については出資比率を記載しており、その他の子会社については議決権の所有割合を記載しております。なお、同欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 持分法適用会社であります。
3. 当社は、平成24年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社としてSBIネットシステムズ(株)と株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。
4. SBIアラプロモ(株)は平成24年4月1日付でSBIファーマ(株)に商号変更しております。なお、当連結会計年度中に当社の子会社が所有する同社株式の一部を譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。
5. SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合は清算中であるため、重要な子会社から除外しました。
6. SBIブロードバンドキャピタル(株)は同社が営業者である匿名組合の清算が終了したため、重要な子会社から除外しました。
7. 当社とSBIペリトランス(株)は、当社を株式交換完全親会社とし、平成23年8月1日を効力発生日とする株式交換を行い、同日付でSBIペリトランス(株)は当社の完全子会社となりました。さらに、当社は平成24年3月29日付で当社が所有するSBIペリトランス(株)の全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結したため、重要な子会社から除外しました。なお、同社は平成24年5月1日付でペリトランス(株)に商号変更しております。

4. 対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、海外においてはアジア地域を中心とした成長著しい国々で、投資事業の拡大と運用体制の整備を急速に進めつつあります。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

当社は、平成23年4月14日に日本における上場企業として初めて香港証券取引所メインボード市場へ上場いたしました。上場に伴うアジア地域での信用力と知名度の向上を最大限に活用し、当企業グループのアジア地域におけるさらなる事業の発展へとつなげてまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大及び運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受を目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置づけ、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、バイアウトファンドやメザニンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投融资も行っております。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化、評価機関から高評価を得ているコールセンターのさらなる充実などサービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、「ネット」と「リアル」の融合を図り、仲介業を積極的に活用して、コストを抑制できる形態での対面型チャネル拡大を継続してまいります。さらに、金融コングロマリット体制内においてグループシナジーを極대화させるべく、住信SBIネット銀行株式会社との連携を中心にグループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図ってまいります。

また、SBIジャパンネクスト証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム（PTS：Proprietary Trading System）では、参加者の増加・流動性の向上等により売買代金が大幅に増加しており、平成24年3月の月間売買代金は、東京証券取引所第一部市場における月間売買代金の2.8%にまで拡大しております。平成20年11月に開業したSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、FX取引における流動性を供給する利便性の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券ならびに住信SBIネット銀行株式会社へ提供してお

り、今後もさらなる取引環境の整備・流動性の向上により、当事業における収益源の一層の多様化を図ってまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として平成19年から平成20年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社などの新規事業を、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。また、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受けサービスや提供チャネルの拡大を続けるモーニングスター株式会社についても、さらなる成長を目指した事業の拡充が今後も必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では市況動向を鑑みながら、事業機会の獲得と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しておりますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、引き続きフランチャイズ形式による対面チャネルである「SBIマネープラザ」の一層の拡充を図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

また、平成22年7月に、当企業グループの「ブリリアントカット化」というコンセプトを打ち出しました。

これは、当企業グループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のブリリアントカット」を当企業グループの企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドはブリリアントカットをすることでそれぞれの面がより美しく、そして58面が一つとなった全体として最も輝くようになりますが、今後は当企業グループの「ブリリアントカット化」に向けて、従来のグループ規模の拡大優先から、収益力を重視した経営へと移行してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍をしております。

今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

5. 当企業グループの主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業及び住宅不動産関連事業をコアビジネスとした総合金融サービス

6. 当企業グループの主要な拠点等（平成24年3月31日現在）

東京都 : 当社及び重要な子会社の本店
 香港 : SBI Hong Kong Holdings Co., Limited
 シンガポール : SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.
 中国 : 思佰益(中国)投資有限公司

7. 当企業グループの使用人の状況（平成24年3月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	使用人数
アセットマネジメント事業	150名
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	628
ファイナンシャル・サービス事業	1,513
住宅不動産関連事業	388
その他	316
全社（共通）	154
合計	3,149

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しております。
 2. 使用人数が、前期末に比べ248名減少しておりますが、当社が保有する子会社の全株式を売却したことにより、子会社でなくなったこと等によるものであります。
 3. 全社（共通）として記載されている使用人は、当社の管理部門等に所属しているものであります。

8. 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

借入先	借入残高
(株)みずほコーポレート銀行	49,254百万円
(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	15,400

9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グループ企業を含めた連結業績等を総合的に勘案したうえで株主への利益還元等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、当社は、連結当期純利益の20%～50%を配当性向の目処とすることを基本方針としております。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還

元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。

当連結会計年度における1株当たり期末配当金につきましては、上記の基本方針等を勘案し、普通配当100円といたしました。

II. 当社の現況

1. 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 34,169,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 22,451,303株(うち自己株式371,489株を含む) |
| (3) 株主数 | 195,272名(うち自己株式1名を含む) |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	2,081,057	9.4
シービーニューヨーク オービスファンズ	2,059,542	9.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	962,362	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	578,208	2.6
サ ジ ヤ ツ プ	547,664	2.4
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	441,954	2.0
CBHK-EQUITY TRUSTEES LIMITED AS RESPONSIBLE ENTITY FOR ORBIS GLOBAL EQUITY FUND (AUSTRALIA REGISTERED)	427,231	1.9
北 尾 吉 孝	364,088	1.6
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - T R E A T Y C L I E N T S	266,751	1.2
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアーツ エグゼンプト	183,008	0.8

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 当社は、自己株式を371,489株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

- ①香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連し、新株式を合計2,000,000株発行しております。
- ②平成23年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社、SBIベリトランス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当社は本株式交換により、新株式432,216株を交付しております。

- ③平成23年9月29日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入いたしました。平成24年3月31日現在における当該信託が所有する当社株式数は70,604株であります。
- ④平成23年11月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得等により、自己株式が431,489株増加しております。
- ⑤平成24年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社、SBIネットシステムズ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当社は本株式交換により、自己株式から74,621株を交付するとともに、新株式74,709株を交付しております。

2. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況(平成24年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

- (1) 取締役及び監査役の状況(平成24年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役執行役員CEO	北 尾 吉 孝	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員CEO (株)SBI証券代表取締役会長 SBIモーゲージ(株)取締役会長 モーニングスター(株)取締役執行役員CEO SBI Hong Kong Holdings Co., Limited取締役 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 (株)かわでん取締役会長
取締役執行役員COO	井 土 太 良	SBIインベストメント(株)取締役執行役員CFO (株)SBI証券取締役
取締役執行役員	中 川 隆	当社海外事業本部ファンド投資統括 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員COO
取締役執行役員	平 井 研 司	当社海外事業本部海外事業管理部長 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited取締役 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役
取締役執行役員	朝 倉 智 也	モーニングスター(株)代表取締役執行役員COO

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 執 行 役 員	沖 田 貴 史	SBIベリトランス(株)代表取締役執行役員COO SBIナビ(株)代表取締役執行役員CEO SBIリサーチ(株)代表取締役CO-CEO
取 締 役 執 行 役 員	円 山 法 昭	SBIモーゲージ(株)代表取締役執行役員COO
取 締 役 執 行 役 員 C F O	森 田 俊 平	SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長 モーニングスター(株)社外監査役
取 締 役 執 行 役 員	山 内 信 二	SBIインベストメント(株)取締役
取 締 役 執 行 役 員	宮 崎 誠	当社北京駐在員事務所首席代表 思佰益(中国)投資有限公司董事長兼総経理 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited取締役
取 締 役 執 行 役 員	高 橋 良 巳	SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. 代表取締役 SBI Investment KOREA Co., Ltd. 代表取締役会長兼CEO SBIインベストメント(株)取締役
取 締 役 執 行 役 員	高 柳 真 樹	SBI VEN CAPITAL PTE. LTD. マネージング・ディレクター兼CEO SBIインベストメント(株)取締役
取 締 役	澤 田 安 太 郎	(株)SBI証券代表取締役社長
取 締 役	城 戸 博 雅	SBI損害保険(株)代表取締役社長
取 締 役	木 村 紀 義	住信SBIネット銀行(株)執行役員CTO
取 締 役	田 坂 広 志	(株)ソフィアバンク代表取締役 (株)ローソン社外取締役 多摩大学大学院教授
取 締 役	吉 田 正 樹	(株)吉田正樹事務所代表取締役 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 (株)ギガ・メディア社外取締役
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)船井財産コンサルティング社外取締役
取 締 役	夏 野 剛	(株)ドワンゴ取締役 びあ(株)取締役 グリー(株)社外取締役 セガサミーホールディングス(株)社外取締役 トランス・コスモス(株)社外取締役
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)サイファ代表取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役
常 勤 監 査 役	藤 井 厚 司	SBIインベストメント(株)監査役 (株)SBI証券社外監査役
監 査 役	島 本 龍 次 郎	住信SBIネット銀行(株)社外常勤監査役 SBIリース(株)監査役
監 査 役	多 田 稔	(株)SBI証券社外常勤監査役
監 査 役	早 川 久	SBI損害保険(株)社外常勤監査役

- (注) 1. 取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、夏野剛氏及び玉木昭宏氏は、社外取締役であります。
2. 監査役島本龍次郎氏及び早川久氏は、社外監査役であります。

3. 常勤監査役藤井厚司氏は公認会計士の資格を有しており、監査役島本龍次郎氏、多田稔氏及び早川久氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 平成23年6月29日開催の第13期定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役渡辺進氏は辞任により退任いたしました。また、同日、早川久氏が監査役に就任いたしました。
5. 平成23年10月1日付をもって取締役の地位を次のとおり変更しております。

氏 名	変更後の地位	変更前の地位
井 土 太 良	取締役執行役員C O O	取 締 役
森 田 俊 平	取締役執行役員C F O	取 締 役 執 行 役 員
澤 田 安 太 郎	取 締 役	取締役執行役員C F O

なお、澤田安太郎氏は、平成23年10月1日付をもって(株)S B I証券代表取締役社長に就任いたしました。

6. 当社は、夏野剛氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 (うち社外取締役)	21名 (4)	265百万円 (56)
監 (うち社外監査役)	2 (1)	14 (3)
合 (うち社外役員計)	23 (5)	280 (59)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

② 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は7百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 先
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)船井財産コンサルタンツ社外取締役
取 締 役	夏 野 剛	(株)ドワンゴ取締役 びあ(株)取締役 グリー(株)社外取締役 セガサミーホールディングス(株)社外取締役 トランス・コスモス(株)社外取締役
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)サイファ代表取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役
監 査 役	島 本 龍 次 郎	住信SBIネット銀行(株)社外常勤監査役 SBIリース(株)監査役
監 査 役	早 川 久	SBI損害保険(株)社外常勤監査役

- (注) 1. SBIリース(株)及びSBI損害保険(株)は当社の子会社であります。
 2. 住信SBIネット銀行(株)は、当社の関連会社であります。
 3. その他の兼職先と当社との間には、記載すべき取引関係その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会 (13 回 開 催)		監 査 役 会 (16回 開 催)	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取 締 役 永 野 紀 吉	12回	92%	—	—
取 締 役 渡 邊 啓 司	13	100	—	—
取 締 役 夏 野 剛	13	100	—	—
取 締 役 玉 木 昭 宏	11	84	—	—
監 査 役 島 本 龍 次 郎	13	100	16回	100%
監 査 役 早 川 久	11	100	12	100

- (注) 監査役早川久氏は、平成23年6月29日に監査役に就任いたしました。
 同日以降の当事業年度における取締役会の開催回数は11回、監査役会の開催回数は12回であり、出席率は同日以降の開催回数に対する割合を記載しております。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、夏野剛氏及び玉木昭宏氏は、出席した取締役会においては、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

監査役島本龍次郎氏及び早川久氏は、取締役会においては、議案の審議に際し取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であり、合理的且つ正しい事実認識に基づいているか等の観点から意見を表明するなど、監査機能を十分に発揮いたしました。また、監査役会においては、全ての審議について報告を行い、意見を積極的に述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、夏野剛氏及び玉木昭宏氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第22条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

4. 会計監査人の状況

- (1) 名称 有限責任監査法人トーマツ
- (2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
86百万円
- (3) 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
439百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、且つ、実質的にも区分できませんので、上記(2)の金額には、これらの合計額を記載しております。

2. 当社は、香港証券取引所メインボード市場への上場関連業務についての対価を、当社の連結子会社であるSBIモーゲージ株式会社は、同社の韓国取引所の有価証券市場(KOSPI市場)への上場関連業務等についての対価を、それぞれ公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の対価として、会計監査人に対して支払っております。

3. 当社の重要な子会社のうち5社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当事業年度末における取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての取締役会決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役職員に徹底させるものとする。
- ② 当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。
- ③ 当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせる。また、取締役会の決議により業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置する。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施する。監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行うものとする。

監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、6ヶ月に一度以上代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告される。

- ④ 当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門・監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備するものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載または記録して保存し、管理するものとする。
- ② 文書等は、取締役または監査役が常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門を設置する。
- ② 当社は、経営危機が顕在化した場合には、危機管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該経営危機に関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員、リスク管理部門、総務・人事部門、広報・IR部門、法務及びコンプライアンス部門を管掌する部門長等の必要な役職員に共有される体制を整備し、当該経営危機に対処するものとする。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。
 - ② 当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。
 - ③ 当社は、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行うとともに、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、当社の属する企業集団におけるコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正の確保のため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス部門が、企業集団に属する会社のコンプライアンス担当者と共に、企業集団全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置するものとし、企業集団に属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催する。
 - ② 取締役は、企業集団に属する会社において、重大な法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人として内部監査部門が指名する者を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役の意見を尊重するものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役は、次の事項を知ったときは、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。
 - a. 会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項
 - b. 経営に関する重要な事項
 - c. 内部監査に関連する重要な事項
 - d. 重大な法令・定款違反
 - e. その他取締役が重要と判断する事項

- ② 取締役は、監査役より前項 a.乃至 d.の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行うものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。
- ③ 当社は、取締役及び使用人が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を監査役に対して直接報告するための内部通報制度を整備するものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、代表取締役をして監査役と定期的に会合を持たせ、経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、必要に応じて、監査役と内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。
- ② 当社は、監査役から前項の会合の開催の要求があったときは、速やかにこれを開催するものとする。

なお、当企業グループにおける反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりであります。

当企業グループでは、反社会的勢力排除に向けた取り組みについて、行動規範において反社会的勢力には毅然として対決することを宣言するとともに、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従って対応することを記載したマニュアルを配布し、イントラネットにも掲載するなどして、周知徹底しております。

さらに、反社会的勢力の排除に取り組む対応部署を設置し、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との情報交換を行うなど、連携強化に向けた社内体制の整備をしております。

このほか、当企業グループの役職員を対象とした研修の開催等により、反社会的勢力との関係を遮断する意識の向上を図っております。

連結貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	科 目 (負 債 の 部)	金 額
流 動 資 産	1,392,386	流 動 負 債	1,120,059
現金及び預金	146,055	短期借入金	103,915
受取手形及び売掛金	11,106	1年内返済予定の長期借入金	19,888
リース債権及びリース投資資産	13,829	1年内償還予定の社債	60,060
有価証券	219	未払法人税等	4,875
預託金	663,065	前受金	1,941
営業投資有価証券	148,099	信用取引負債	170,800
投資損失引当金	△6,156	信用取引借入金	76,007
営業貸付金	42,281	信用取引貸証券受入金	94,792
たな卸不動産	11,699	有価証券担保借入金	76,592
トレーディング商品	1,763	受入保証金	289,405
信用取引資産	260,048	顧客からの預り金	347,952
信用取引貸付金	220,270	未払費用	3,262
信用取引借証券担保金	39,777	繰延税金負債	4,047
短期差入保証金	16,800	賞与引当金	95
繰延税金資産	11,425	その他の引当金	290
その他	75,830	その他の引当金	36,930
貸倒引当金	△3,682	固 定 負 債	70,739
固 定 資 産	262,349	社債	30,480
有 形 固 定 資 産	28,835	長期借入金	16,765
建物	12,970	繰延税金負債	357
工具、器具及び備品	1,083	退職給付引当金	16
土地	11,787	その他の引当金	1,444
その他	2,993	その他	21,675
無 形 固 定 資 産	137,176	特 別 法 上 の 準 備 金	4,436
ソフトウェア	13,511	金融商品取引責任準備金	4,436
のれん	122,410	価格変動準備金	0
その他	1,254	負 債 合 計	1,195,235
投資その他の資産	96,338	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	61,403	株 主 資 本	416,255
繰延税金資産	15,458	資本金	81,664
その他	26,013	資本剰余金	249,353
貸倒引当金	△6,535	利益剰余金	88,417
繰 延 資 産	9,077	自己株式	△3,179
株式交付費	182	その他の包括利益累計額	△9,323
社債発行費	142	その他有価証券評価差額金	△2,722
保険業法第113条繰延資産	8,752	繰延ヘッジ損益	△1,889
資 産 合 計	1,663,814	為替換算調整勘定	△4,711
		新株予約権	10
		少数株主持分	61,636
		純 資 産 合 計	468,579
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,663,814

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		145,074
売上原価		74,750
売上総利益		70,323
販売費及び一般管理費		62,747
営業利益		7,575
営業外収益		
受取利息	473	
受取配当金	208	
持分法による投資利益	2,546	
その他	567	3,796
営業外費用		
支払利息	2,303	
保険業法第113条繰延資産償却費	1,750	
為替差損	509	
その他	1,948	6,511
経常利益		4,860
特別利益		
投資有価証券売却益	14,353	
特別法上の準備金戻入額	760	
その他	406	15,520
特別損失		
減損損失	233	
特別法上の準備金繰入額	0	
投資有価証券売却損	1,104	
投資有価証券評価損	80	
関係会社事業損失	812	
その他	598	2,828
税金等調整前当期純利益		17,552
法人税、住民税及び事業税	9,381	
法人税等調整額	2,537	11,918
少数株主損益調整前当期純利益		5,633
少数株主利益		2,432
当期純利益		3,200

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	73,236	236,920	88,073	△246	397,983
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	8,428	8,428			16,856
株式交換による増加		4,004			4,004
剰 余 金 の 配 当			△2,391		△2,391
当 期 純 利 益			3,200		3,200
合 併 に よ る 減 少			△2		△2
連 結 範 囲 の 変 動			△571		△571
持分法の適用範囲の変動			108		108
自 己 株 式 の 取 得				△2,938	△2,938
自 己 株 式 の 処 分				5	5
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	8,428	12,432	343	△2,932	18,271
当 期 末 残 高	81,664	249,353	88,417	△3,179	416,255

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	△3,902	△239	△3,012	△7,155	11	66,142	456,982
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							16,856
株式交換による増加							4,004
剰 余 金 の 配 当							△2,391
当 期 純 利 益							3,200
合 併 に よ る 減 少							△2
連 結 範 囲 の 変 動							△571
持分法の適用範囲の変動							108
自 己 株 式 の 取 得							△2,938
自 己 株 式 の 処 分							5
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	1,180	△1,649	△1,698	△2,167	△1	△4,506	△6,675
当 期 変 動 額 合 計	1,180	△1,649	△1,698	△2,167	△1	△4,506	11,596
当 期 末 残 高	△2,722	△1,889	△4,711	△9,323	10	61,636	468,579

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	134,222	流 動 負 債	192,192
現金及び預金	15,674	短期借入金	130,950
売掛金	959	1年内償還予定の社債	60,000
未収入金	20,427	未払金	619
販売用不動産	268	未払費用	435
仕掛販売用不動産	6,238	預り金	111
営業投資有価証券	25,598	その他	75
投資損失引当金	△330	固 定 負 債	37,145
有価証券費用	37	社債	30,000
前払費	481	長期借入金	456
営業貸付金	916	繰延税金負債	1,451
短期貸付金	57,773	資産除去債務	116
繰延税金資産	4,951	長期預り金	5,120
その他の引当金	2,899	負 債 合 計	229,338
貸倒引当金	△1,673	(純 資 産 の 部)	
固 定 資 産	455,716	株 主 資 本	360,869
有 形 固 定 資 産	9,664	資本金	81,664
建物	5,979	資本剰余金	227,956
工具、器具及び備品	185	資本準備金	126,776
車両運搬具	9	その他資本剰余金	101,179
土地	3,182	利 益 剰 余 金	54,428
建設仮勘定	307	その他利益剰余金	54,428
無 形 固 定 資 産	1,151	繰越利益剰余金	54,428
特許権	6	自 己 株 式	△3,179
商標権	26	評価・換算差額等	214
ソフトウェア	1,086	その他有価証券評価差額金	214
電話加入権	5	純 資 産 合 計	361,084
その他	27	負 債 ・ 純 資 産 合 計	590,422
投 資 そ の 他 の 資 産	444,899		
関係会社株式	387,574		
投資損失引当金	△469		
その他の関係会社有価証券	48,617		
投資有価証券	4,355		
関係会社出資金	41		
関係会社長期貸付金	2,475		
長期前払費用	610		
敷金及び保証金	1,684		
その他	10		
繰 延 資 産	484		
株式交付費	180		
社債発行費	303		
資 産 合 計	590,422		

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	31,827
売 上 原 価	16,643
売 上 総 利 益	15,183
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,116
営 業 利 益	8,067
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,811
受 取 配 当 金	106
そ の 他	111
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,617
社 債 発 行 費 償 却	456
支 払 手 数 料	714
そ の 他	225
経 常 利 益	5,081
特 別 利 益	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	29,252
そ の 他	156
特 別 損 失	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	3,252
関 係 会 社 株 式 評 価 損	7,667
そ の 他	109
税 引 前 当 期 純 利 益	23,460
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	7,485
当 期 純 利 益	15,970

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	73,236	114,716	101,179	215,896	40,849	40,849	△246	329,734	
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	8,428	8,428		8,428				16,856	
株式交換による増加		3,631		3,631				3,631	
剰 余 金 の 配 当					△2,391	△2,391		△2,391	
当 期 純 利 益					15,970	15,970		15,970	
自 己 株 式 の 取 得							△3,480	△3,480	
自 己 株 式 の 処 分							547	547	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	8,428	12,060	—	12,060	13,579	13,579	△2,932	31,134	
当 期 末 残 高	81,664	126,776	101,179	227,956	54,428	54,428	△3,179	360,869	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	△9,979	△9,979	319,755
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			16,856
株式交換による増加			3,631
剰 余 金 の 配 当			△2,391
当 期 純 利 益			15,970
自 己 株 式 の 取 得			△3,480
自 己 株 式 の 処 分			547
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	10,194	10,194	10,194
当 期 変 動 額 合 計	10,194	10,194	41,329
当 期 末 残 高	214	214	361,084

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月18日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集通知の添付書類に記載されている連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類の一部であります。なお、法令及び定款第13条に基づき記載していない連結注記表については当社ホームページ (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>) に掲載しております。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月18日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本招集通知の添付書類に記載されている計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部であります。なお、法令及び定款第13条に基づき記載していない個別注記表については当社ホームページ (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>) に掲載しております。

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月22日

S B I ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 藤 井 厚 司 ㊟

社外監査役 島 本 龍次郎 ㊟

監 査 役 多 田 稔 ㊟

社外監査役 早 川 久 ㊟

以 上

(注) 本招集通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。なお、法令及び定款第13条に基づき記載していない連結注記表及び個別注記表については当社ホームページ (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>) に掲載しております。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、100株を1単元とする単元株制度の採用を行います。なお、当社は、東京証券取引所有価証券上場規程第445条が望ましい投資単位の水準を5万円以上50万円未満と定めていること等から、現在の当社株価の水準を踏まえ、単元株制度の採用とあわせて1株を10株に分割する株式分割も実施いたします。
- (2) 本議案は、平成24年10月1日を効力発生日として、(1)の単元株制度を採用し単元株式数を100株とするため、第8条（単元株式数）を新設するものであります。また、単元株制度の採用に伴い、議決権を有しない単元未満株主の権利を定めるため、第9条（単元未満株式についての権利）及び第10条（単元未満株式の買増し）を新設し、これらに伴い現行定款第8条以下の条数をそれぞれ繰り下げるものであります。
- (3) また、(1)に記載のとおり、当社は単元株制度の採用とあわせて株式分割を行うこととし、平成24年4月26日開催の取締役会におきまして、本議案が本定時株主総会で承認されることを条件として、かつ平成24年10月1日を効力発生日として、1株を10株に分割する株式分割を実施することを決定いたしました。これに伴い、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更するものであります。
- (4) 現行定款第6条の変更、第8条乃至第10条の新設及びそれに伴う条数の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所であります)

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第5条 (条文省略) (発行可能株式総数)	第1条～第5条 (現行どおり) (発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>34,169,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>341,690,000株</u> とする。
第7条 (条文省略) (新設)	第7条 (現行どおり) <u>(単元株式数)</u>
	第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株とする。</u>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第8条～第32条 (条文省略) (新設)</p>	<p><u>(单元未満株式についての権利)</u></p> <p>第9条 当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</p> <p>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</p> <p>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> <p>(4) 次条に定める請求をする権利</p> <p><u>(单元未満株式の買増し)</u></p> <p>第10条 当社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する单元未満株式の数と併せて单元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</p> <p>第11条～第35条 (現行どおり)</p> <p><u>(附則)</u></p> <p>第1条 第6条の変更、第8条乃至第10条の新設およびそれに伴う条数の変更の効力発生日は平成24年10月1日とする。</p> <p>2. 本附則は、前項の効力発生日をもって削除する。</p>

第2号議案 取締役17名選任の件

現任取締役21名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたします。

つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的な意思決定が行えるよう取締役の総数を4名減員し、また、コーポレート・ガバナンス機能の維持・強化をすべく、新任候補者2名を含む17名の取締役の選任をお願いするものであります。

1. 任期満了に伴う再任の取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	きた お よし たか 北 尾 吉 孝 (昭和26年1月21日生)	昭和49年4月 野村証券(株)入社 平成7年6月 ソフトバンク(株)常務取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))代表取締役 平成11年7月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員CEO(現任) 平成16年7月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取締役会長 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員CEO(現任) 平成17年8月 SBIモーゲージ(株)取締役会長(現任) 平成17年9月 ゴメス・コンサルティング(株)(現モーニングスター(株))取締役会長 平成18年3月 モーニングスター(株)取締役執行役員CEO(現任) 平成18年6月 SBIペリトランス(株)(現ペリトランス(株))取締役執行役員CEO 平成18年6月 (株)かわでん取締役会長(現任) 平成19年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役(現任) 平成20年9月 SBI Hong Kong Co., Limited(現SBI Hong Kong Holdings Co., Limited)取締役(現任) 平成22年10月 (株)SBI証券代表取締役会長(現任)	364,088株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	いづち たろう 井 土 大 良 (昭和32年3月22日生)	昭和54年4月 野村証券(株)入社 平成10年7月 ソフトベンチャーキャピタル(株) (現当社) 取締役 平成10年10月 大沢証券(株) (現(株)SBI証券) 代表取締役社長 平成12年5月 イー・トレード(株) (現当社) 代表取締役社長 平成17年6月 イー・トレード証券(株) (現(株)SBI証券) 代表取締役執行役員社長 平成17年6月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現当社) 取締役 平成21年6月 当社取締役 平成22年10月 (株)SBI証券代表取締役社長 平成23年9月 SBIインベストメント(株)取締役執行役員CFO (現任) 平成23年10月 (株)SBI証券取締役 (現任) 平成23年10月 当社取締役執行役員COO (現任)	32,017株
3	なか がわ たかし 中 川 隆 (昭和38年9月6日生)	昭和62年4月 (株)富士銀行 (現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 入社 平成12年6月 当社入社 平成14年8月 当社執行役員 平成14年12月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株) (現SBIインベストメント(株)) 取締役執行役員常務 平成18年6月 当社取締役 平成18年7月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員COO (現任) 平成19年6月 当社取締役執行役員常務 平成20年6月 当社取締役執行役員専務 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成22年9月 当社取締役執行役員海外事業本部ファンド投資統括 (現任)	4,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	あさくらともや 朝倉智也 (昭和41年3月16日生)	<p>平成元年4月 (株)北海道拓殖銀行入行</p> <p>平成2年1月 メリルリンチ証券会社(現メリルリンチ日本証券(株))入社</p> <p>平成7年6月 ソフトバンク(株)入社</p> <p>平成10年11月 モーニングスター(株)入社</p> <p>平成12年3月 同社取締役インターネット事業部長</p> <p>平成13年3月 同社常務取締役</p> <p>平成13年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)取締役(現任)</p> <p>平成16年3月 モーニングスター(株)代表取締役専務</p> <p>平成16年7月 同社代表取締役社長</p> <p>平成17年3月 同社代表取締役執行役員CEO</p> <p>平成17年12月 同社代表取締役執行役員COO(現任)</p> <p>平成18年6月 (株)株式新聞社(現モーニングスター(株))取締役</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員(現任)</p>	—
5	きとひろよし 城戸博雅 (昭和40年6月17日生)	<p>平成2年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行</p> <p>平成11年12月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))IR室長</p> <p>平成13年12月 ウェブリース(株)(現SBIリース(株))代表取締役社長</p> <p>平成14年2月 ファイナンス・オール(株)(現当社)取締役</p> <p>平成17年3月 同社取締役執行役員専務兼CFO</p> <p>平成17年6月 SBIリース(株)代表取締役執行役員COO</p> <p>平成18年3月 当社取締役執行役員ファイナンシャル・サービス事業本部長</p> <p>平成18年6月 SBIファイナンシャル・エージェンシー(株)代表取締役</p> <p>平成18年6月 当社取締役執行役員常務ファイナンシャル・サービス事業本部長</p> <p>平成19年4月 SBIペリトランス(株)(現ペリトランス(株))取締役執行役員</p> <p>平成20年6月 SBI損害保険(株)代表取締役社長(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役(現任)</p>	11,853株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	もり た しゅん べい 森 田 俊 平 (昭和49年12月31日生)	<p>平成10年4月 ソフトバンク(株)入社</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株)(現ソフトバンクテレコム(株)) 入社</p> <p>平成12年7月 オフィスワーク(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長</p> <p>平成14年10月 オフィスワーク・システムズ(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長</p> <p>平成17年11月 (株)ジェイシーエヌランド(現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成19年3月 ゴメス・コンサルティング(株)(現モーニングスター(株)) 社外監査役</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成23年6月 モーニングスター(株)社外監査役(現任)</p> <p>平成23年10月 当社取締役執行役員CFO(現任)</p>	—
7	まる やま のり あき 円 山 法 昭 (昭和40年5月12日生)	<p>平成元年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行</p> <p>平成12年2月 イー・ローン(株)(現当社) 入社</p> <p>平成13年4月 グッドローン(株)(現SBIモーゲージ(株)) 取締役</p> <p>平成15年2月 ファイナンス・オール(株)(現当社) 取締役</p> <p>平成16年4月 イコール・クレジット(株)(現SBIカード(株)) 代表取締役COO兼CFO</p> <p>平成17年3月 グッド住宅ローン(株)(現SBIモーゲージ(株)) 代表取締役執行役員COO</p> <p>平成18年6月 当社取締役</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)</p> <p>平成24年4月 SBIモーゲージ(株)代表取締役社長執行役員CEO兼COO(現任)</p>	6,933株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
8	さわ だ やすたろう 澤 田 安太郎 (昭和37年10月14日生)	昭和60年4月 野村証券(株)入社 平成7年12月 ソフトバンク(株)入社 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレ コム(株))取締役 平成14年12月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員COO兼CFO 平成15年9月 (株)ブロードバンドタワー社外取締役 平成17年6月 当社取締役執行役員COO 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))代 表取締役執行役員COO 平成18年7月 SBIインベストメント(株)取締役執行役員 平成20年6月 (株)シーフォーテクノロジー(現SBIネットシステムズ (株))代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役執行役員COO兼CFO 平成20年11月 SBIインベストメント(株)取締役執行役員CFO 平成21年6月 当社取締役執行役員CFO 平成23年9月 SBIネットシステムズ(株)取締役(現任) 平成23年10月 当社取締役(現任) 平成23年10月 (株)SBI証券代表取締役社長(現任)	16,602株
9	き むら のり よし 木 村 紀 義 (昭和44年1月26日生)	平成4年4月 電通国際システム(株)(現(株)電通国際情報サービス)入 社 平成10年11月 イー・トレード(株)(現当社)入社 平成12年4月 同社システム開発部長 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現当社)システ ム開発部長 平成17年12月 当社ネットバンキング部 平成18年4月 (株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社(現住信SBI ネット銀行(株))取締役CTO 平成19年9月 住信SBIネット銀行(株)常務取締役CTO 平成21年6月 同行常務執行役員CTO 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 住信SBIネット銀行(株)執行役員CTO(現任)	713株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
10	た しか ひろ し 田 坂 広 志 (昭和26年4月17日生)	<p>昭和56年4月 三菱金属(株)(現三菱マテリアル(株))入社</p> <p>平成2年3月 (株)日本総合研究所入社</p> <p>平成8年6月 同社取締役</p> <p>平成12年3月 当社取締役</p> <p>平成12年4月 (株)日本総合研究所フェロー(現任)</p> <p>平成12年4月 多摩大学大学院教授(現任)</p> <p>平成12年5月 (株)ローソン社外取締役</p> <p>平成12年6月 (株)ソフィアバンク代表取締役(現任)</p> <p>平成12年6月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役</p> <p>平成17年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成17年12月 (株)オーケイウェブ(現(株)オウケイウェイヴ)社外取締役</p> <p>平成19年6月 (株)CCCキャスティング(現カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株))社外取締役</p> <p>平成23年3月 内閣官房参与</p>	8,022株
11	おき た たか し 沖 田 貴 史 (昭和52年3月11日生)	<p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))入社</p> <p>サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))へ出向</p> <p>平成13年8月 ソフトバンク・ファイナンス(株)よりサイバーキャッシュ(株)へ転籍</p> <p>平成14年10月 オフィスワーク・システムズ(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))取締役</p> <p>平成16年2月 ベリトランス(株)取締役</p> <p>平成17年6月 SBIベリトランス(株)(現ベリトランス(株))代表取締役COO</p> <p>平成18年6月 同社代表取締役執行役員COO</p> <p>平成18年11月 eCURE(株)代表取締役CEO</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員(現任)</p> <p>平成21年5月 eCURE(株)代表取締役執行役員CEO(現任)</p> <p>平成21年11月 SBIリサーチ(株)(現iResearch Japan(株))代表取締役Co-CEO(現任)</p> <p>平成22年1月 SBIナビ(株)(現ナビプラス(株))代表取締役執行役員CEO(現任)</p> <p>平成24年4月 SBIベリトランス(株)(現ベリトランス(株))代表取締役執行役員CEO(現任)</p>	7,661株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
12	よしだまさき 吉田正樹 (昭和34年8月13日生)	昭和58年4月 (株)フジテレビジョン (現(株)フジ・メディア・ホールディングス) 入社 平成15年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター企画担当部長 平成18年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター部長 同社デジタルコンテンツ局デジタル企画室部長 平成19年4月 KLab(株)社外監査役 平成21年1月 (株)吉田正樹事務所代表取締役 (現任) (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 (現任) 平成21年3月 KLab(株)社外取締役 平成21年5月 (株)ギガ・メディア社外取締役 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	1,000株
13	ながのきよし 永野紀吉 (昭和15年11月29日生)	昭和38年4月 日興証券(株) (現SMBC日興証券(株)) 入社 平成6年6月 同社取締役 平成8年2月 同社常務取締役 平成9年6月 山加証券(株) (現かざか証券(株)) 代表取締役社長 平成11年6月 (株)ジャスダック・サービス (現(株)大阪証券取引所) 代表取締役社長 平成16年6月 (株)ジャスダック (現(株)大阪証券取引所) 代表取締役会長兼社長 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所 (現(株)大阪証券取引所) 代表取締役会長兼社長 平成17年6月 同所最高顧問 平成19年6月 信越化学工業(株)社外監査役 (現任) 平成22年6月 当社社外取締役 (現任)	—
14	わたなべけいじ 渡邊啓司 (昭和18年1月21日生)	昭和50年10月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入所 昭和62年7月 青山監査法人 (現あらた監査法人) 代表社員 (同時に Price Waterhouse (現あらた監査法人) Partner就任) 平成7年8月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成8年4月 同所代表社員(平成20年6月退所) 平成12年6月 いちよし証券(株)社外取締役 平成15年7月 Deloitte Touche Tohmatsu Global Middle Market Leader (平成21年6月退任) 平成20年6月 (株)朝日工業社社外取締役 (現任) 平成22年6月 当社社外取締役 (現任) 平成23年3月 (株)船井財産コンサルタンツ社外取締役 (現任)	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
15	たま き あき ひろ 玉 木 昭 宏 (昭和41年10月25日生)	平成6年9月 Price Waterhouse LLP, New York (現PricewaterhouseCoopers LLP) 入所 平成8年9月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成10年3月 米国公認会計士登録 平成18年6月 (株)サイファ代表取締役 (現任) 平成20年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役 (現任) 平成22年6月 当社社外取締役 (現任)	—

2. 新任取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
16	り べい るん 李 沛 倫 (昭和49年10月31日生)	平成12年4月 デロイト トーマツ コンサルティング(株)入社 平成15年10月 大和証券エスエムビーシー(株) (現大和証券(株)) 入社 平成18年8月 Taiyo Pacific Partners LP 入社 平成20年4月 当社入社 平成20年11月 当社北京駐在員事務所 平成21年12月 当社上海駐在員事務所首席代表 (現任) 平成22年3月 (株)サーチナ社外取締役 (現任) 平成22年9月 当社海外事業本部部長 平成23年6月 上海新証財経信息咨询有限公司董事兼総経理 (現任) 平成23年11月 天安保険股份有限公司董事 (現任)	—
17	まる もの まさ なお 丸 物 正 直 (昭和25年5月13日生)	昭和49年4月 (株)住友銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行 平成2年1月 同行東京営業第一部次長 平成3年4月 同行東京営業第三部次長 平成4年4月 同行新富町支店長 平成6年10月 同行東新宿支店長 平成8年10月 同行栄町支店長 平成10年10月 同行本店支店事務部部长 平成11年10月 同行本店個人総括部部长 平成15年4月 (株)三井住友銀行本店人材開発部部长 平成16年5月 同行本店人材開発部部长 平成17年6月 SMBCセンターサービス(株)専務取締役 平成19年6月 SMBCグリーンサービス(株)代表取締役社長 平成22年6月 銀泉(株)社外監査役 (現任) 平成23年5月 社団法人全国重度障害者雇用事業所協会常務理事 平成24年5月 同協会副会長 (現任) 平成24年6月 SMBCグリーンサービス(株)顧問 (現任)	—

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏及び丸物正直氏は、社外取締役候補者であります。
3. 永野紀吉氏及び丸物正直氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためです。なお、両氏が原案どおり選任された場合、以下の理由により、両氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

永野紀吉氏は、当社の主要株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはなく、独立役員として適格であると判断しております。なお、同氏は当社の取引先である(株)大阪証券取引所の前身である(株)ジャスダック証券取引所の出身であり、当社と同所との間には、当社が大阪証券取引所に上場していることに伴う上場賦課金及び相場情報システム利用料等の取引がありますが、取引金額は軽微であり、独立性に影響を与えるものではありません。

丸物正直氏は、当社の取引銀行である(株)三井住友銀行の前身である(株)住友銀行及び(株)三井住友銀行の業務執行者として勤務しておりましたが、平成17年に退職し、既に退職後7年間を経過しており、現在は(株)三井住友銀行の業務執行者等としての地位を有しておりません。同氏は、(株)三井住友銀行の退職後、同行のグループ会社であるSMB Cセンターサービス(株)及びSMB Cグリーンサービス(株)にて会社の経営に携わっておりましたが、当社と両社との間には取引はございません。また、当社は(株)三井住友銀行以外の複数の金融機関と取引を行っており、同行からの借入の比率は特に突出してはおりません。したがって、当社と同行の取引関係は同氏の意味決定に対して影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないことから、独立役員として適格であると判断しております。

4. 渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏を社外取締役候補者とした理由は、会計専門家としての経験と専門知識を有しており、会計専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためです。なお、渡邊啓司氏は、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
5. 永野紀吉氏、渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
6. 当社は永野紀吉氏、渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第22条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。永野紀吉氏、渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との間の当該契約を継続する予定です。
7. 丸物正直氏の選任が承認された場合、当社は、上記6.に記載の責任限定契約と同様の契約を締結する予定であります。
8. 永野紀吉氏は平成24年6月28日付でレック(株)の社外監査役に就任する予定です。
9. 当社は吉田正樹氏、永野紀吉氏、渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏を香港証券取引所の定めに基づく独立非業務執行取締役(INED: Independent non-executive director)として届け出ております。各氏の再任が承認された場合、各氏を引き続き独立非業務執行取締役として届け出る予定であります。また、丸物正直氏の選任が承認された場合、同氏を新たな独立非業務執行取締役として届け出る予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として浅山秀明氏を選任することをお願いするものであります。

なお、浅山秀明氏の補欠の社外監査役としての選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、これを取消することができるものといたします。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
あさ やま ひで あき 浅山秀明 (昭和24年12月5日生)	昭和49年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社	—
	昭和61年10月 TOSHIBA MEDICAL DO BRASIL LTDA.へ出向 取締役財務担当責任者	
	平成4年7月 (株)東芝財務部課長	
	平成7年6月 東芝厚生年金基金へ出向 資産運用担当課長	
	平成9年6月 TOSHIBA INTERNATIONAL CORPORATIONへ出向 取締役副社長財務担当責任者	
	平成11年12月 (株)東芝 情報・社会システム社経理部参事	
	平成12年10月 同社経営監査部参事	
	平成16年5月 (株)東芝退社	
	平成16年5月 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)(現(株)ジャパンディスプレイ)入社 経営監査部長	
	平成18年6月 同社常勤監査役	
	平成21年6月 同社常勤監査役退任	
	平成21年6月 東芝ディーエムエス(株)入社 経営監査グループ長	
平成22年6月 SBIリクイディティ・マーケット(株)監査役(現任)		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 浅山秀明氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 浅山秀明氏は、長年にわたり財務及び経理業務の経験を重ね、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

以上

議決権行使についてのご案内

当社では、書面（議決権行使書用紙）またはインターネット等により議決権をご行使いただくことができますので、ご案内申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

【書面（議決権行使書用紙）による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成24年6月27日（水曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに到着するようご返送ください。

【インターネット等による議決権の行使】

1 インターネット等による議決権行使に際して、ご留意いただく事項

議決権をインターネット等により行使される場合は、次の事項にご留意のうえ、平成24年6月27日（水曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、インターネットにより、議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。
- (2) 今回ご案内する議決権行使コード及びパスワードは、本総会に関するのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コード及びパスワードを発行いたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (4) インターネット等で複数回数議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (5) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

2 インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1) <http://www.it-soukai.com/>または<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>にアクセスしてください。
行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセスすることができません。
- (2) 議決権行使コード及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。
議決権行使コード及びパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載しております。
- (3) 画面の案内にしたがい、議決権を行使してください。

3 ご利用環境

- ◎パソコン Windows®機種（PDA、ゲーム機には対応しておりません）
- ◎ブラウザ Microsoft® Internet Explorer5.5以上
- ◎インターネット環境 プロバイダーとの契約などインターネットが利用できる環境
- ◎画面解像度 1024×768以上を推奨いたします。

*Microsoft、Windowsは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

4 セキュリティについて

行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

5 お問い合わせ先について

（１）議決権電子行使に関するパソコン等の操作方法等に関する専用お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

電話 0120-768-524（フリーダイヤル）

（受付時間 9：00～21：00 土日休日を除く）

（２）上記（１）以外に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

（受付時間 9：00～17：00 土日休日を除く）

議決権電子行使プラットフォームについてのご案内

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

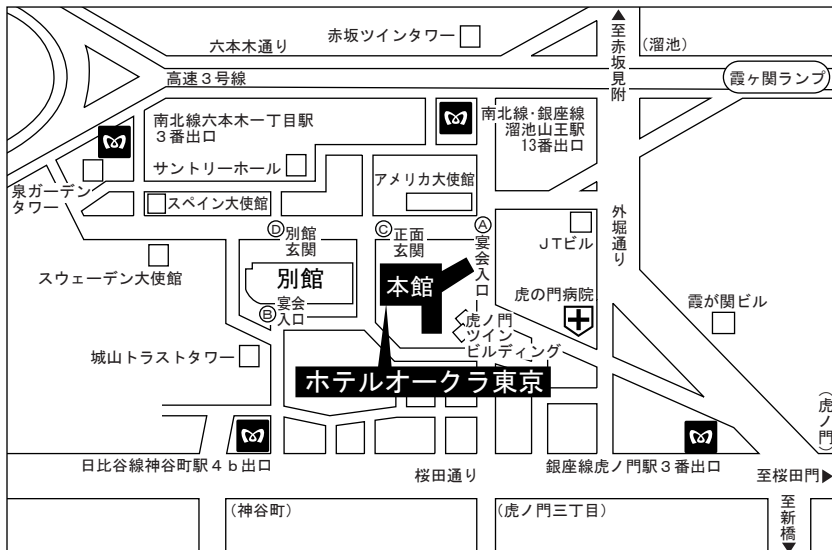
メ モ

Blank lined page for notes with 20 horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図

ホテルオークラ東京
本館 1階 「平安の間」

〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
TEL 03-3582-0111 (大代表)



(交通のご案内)

- 東京メトロ/銀座線 「虎ノ門駅」下車、3番出口より徒歩8分
- 日比谷線「神谷町駅」下車、4b出口より徒歩5分
- 南北線 「六本木一丁目駅」下車、3番出口より徒歩10分
- 銀座線・南北線「溜池山王駅」下車、13番出口より徒歩10分

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

